第3号様式(別紙1-2)

令和7年度横浜市障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業(ICT導入分) 実績報告書

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクシホウジンカタルベカイ		
法人名	社会福祉法人かたるべ会		
フリガナ	ダイサンカタルベシャ		
事業所名	第3かたるべ社		
提供サービス(複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択)			
就労継続支援B型			
職員数(常勤換算数)【「上記事業所種別において全職員の月間勤務時間数」/「上記事業所種別において常勤職員の1月に勤務すべき時間数」にて算出(産休・育休・休職は除く)】			
7.0 人			
参考情報:令和元年度から令和6年度に係るICT導入モデル事業補助実績(複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択)			
(補助実績)	なし	(補助年度)	

【報告に当たっての確認事項】 ※記載内容を確認し、チェックすること。

- ☑ ICT機器(AIカメラ等除く)の申請のために、都道府県等が行うICT導入に伴う研修会に参加した。
- ☑ ICT機器等導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用するとともに、その旨を職員等に周知した。
- ☑ 「福祉・介護職員等処遇改善加算」を算定した。
- ☑ 同一敷地内に障害者を支援する施設・事業所と障害児を支援する施設・事業所が併設されている場合、障害者を支援する施設・事業所に係るICT機器導入の費用のみ計上している(費用を按分している)。

1. 事業実績

(1)主な導入機器内容(複数選択可)

- ☑ パソコン
- ☐ スマートフォン
- ☐ タブレット
- ☐ インカム
- ☐ AIカメラ等(防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安心安全のために活用するカメラ)
- ☐ ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)
- ☐ ソフトウェア(バックオフィス業務のためのソフトウェア(勤怠管理、シフト表作成、人事、給与などの業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)

<点線内の機器等の導入に際し、必要な場合のみチェックすること

- ☐ 通信環境機器等(Wi-Fiルーターなど)
- ☑ 保守経費等(クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など)
- ☐ その他(　　)

(2)ICTの導入を実施した分野(特に該当するもの1つに☑)

- ☐ 作業の迅速化に係る取組(現場や外出先での入力支援、支援記録の作成など)
- ☑ 情報の共有化に係る取組(職員間の情報の伝達など)
- ☐ 業務の統合化に係る取組(勤怠管理、シフト表作成、人事・給与業務など)
- ☐ その他

(3)機器を導入して感じた課題及び効果(複数回答可)

課題

- ☑ 1 導入費用が高額である
- ☐ 2 機器に関する情報が少ない
- ☐ 3 機器が現場のニーズにあっていない
- ☐ 4 利用者・職員の安全面に不安がある
- ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変
- ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある
- ☐ 7 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない
- ☐ 8 機器を活用するための人員体制が足りない
- ☐ 9 導入・活用する事に利用者・職員に抵抗感があった
- ☐ 10 その他

(※その他を選択した場合に記入　　)

効果

- ☐ 1 ケアの質の向上
  (利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
- ☑ 2 職員の負担軽減
- ☑ 3 業務の効率化
- ☑ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用
- ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
- ☑ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止
- ☐ 7 その他

(※その他を選択した場合に記入　　)

(4)事業所が抱える課題

事業所収入に対比し、導入費用が高額であるため、軽々に機器の更新が出来かねる
今後、事業の拡大を図る際などに導入費用について課題を感じている
この度の導入補助金について、まさに課題としていた点へのピンポイントでの補助をいただけたことが大変効果的であった

(5)ICT機器等を導入した業務内容(概要)

・月一回、オンラインでの職員会議での活用
・外部研修、会議へのオンラインでの参加
・実績記録票作成、個別支援記録作成などの文書作成での活用
・社内のソーシャルウェアでの情報共有での活用
・事業所小口現金や授産会計での会計処理での活用

2. ICT機器等導入前の定量的指標及びICT機器等導入後の定量的指標

(1)ICT機器等導入前の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D(B×C)	1人あたり業務時間 (D／業務従事者数)
		A.ひと月当たり	B.年間発生件数 (A×12)			
1 支援記録の作成	6 人	420 件	5,040 件	60 分	5,040 時間	840 時間
2 職員間の情報伝達・情報共有	7 人	140 件	1,680 件	120 分	3,360 時間	480 時間
3 請求業務・勤怠管理・給与業務等	2 人	10 件	120 件	150 分	300 時間	150 時間
4 その他	6 人	1 件	12 件	70 分	14 時間	2 時間
		571 件	6,852 件	400 分	8,714 時間	1,472 時間

(2)ICT機器等導入後の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D(B×C)	1人あたり業務時間 (D／業務従事者数)
		A.ひと月当たり	B.年間発生件数 (A×12)			
1 支援記録の作成	6 人	420 件	5,040 件	30 分	2,520 時間	840 時間
2 職員間の情報伝達・情報共有	7 人	140 件	1,680 件	90 分	2,520 時間	480 時間
3 請求業務・勤怠管理・給与業務等	2 人	10 件	120 件	12 分	24 時間	150 時間
4 その他	6 人	1 件	12 件	60 分	12 時間	2 時間
		571 件	6,852 件	192 分	5,076 時間	1,472 時間

年間業務時間数削減率(%)

41.7%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

(3)ICT機器等の導入前の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
1 支援記録文書	420 ページ	5,040 ページ
2 請求・勤怠管理・給与文書等	61 ページ	732 ページ
3 その他文書		0 ページ
	481 ページ	5,772 ページ

(4)ICT機器等の導入後の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
1 支援記録文書	420 ページ	5,040 ページ
2 請求・勤怠管理・給与文書等	41 ページ	492 ページ
3 その他文書		0 ページ
	461 ページ	5,532 ページ

年間作成文書量削減率(%)

4.2%

3. ICT機器等の導入による費用対効果

(1)費用縮減の有無

ICT機器等の導入による費用の縮減	なし

(2)縮減内容の詳細　※(1)を「あり」と回答した場合は、以下を回答すること。

縮減額(円/月)	
職員の賃上げ等への充当の有無	なし
その他職場環境の改善への充当	なし
サービスの質の向上に係る取組への充当	なし

(3)その他職場環境の改善の具体的な内容について記載すること。

(4)サービスの質向上に係る取組の具体的な内容について記載すること。

第3号様式(別紙2-2)

令和7年度横浜市障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業(ICT導入分) 経費報告書

【基本情報】

法人名	社会福祉法人かたるべ会
事業所名	第3かたるべ社
職員数(実数)	7 人
施設利用者数	21 人

機器台数等との著しい矛盾が生じていないか確認します。

実支出額: **972,290** 円

機器導入費用(合計)	初期設定に要する費用(合計)	値引額(合計)
801,790	170,500	

No.	導入内容	数量		単価	機器導入費用	初期設定に要する費用
1	パソコン	3	台	147,730	443,190	88,000
2	モバイルパソコン	2	台	179,300	358,600	82,500
3					0	
4					0	
5					0	
6					0	
7					0	
8					0	
9					0	
10					0	
				合計	801,790	170,500

備考 **(特別な事情等があれば記載)**	・パソコン単価算出方法 : 単価134, 300円 × 消費税率10% = 147, 730円 ・モバイルパソコン単価算出方法 : 単価163, 000円 × 消費税率10% = 179, 300円 ・初期設定に要する費用の算出方法 : 訪問基本料10, 000円(一式)を2式に按分しました ⇒ 5, 000円 × 消費税率10% = 5, 500円 ⇒ PCセットアップ移行サービス 35, 000円 × モバイルパソコン台数 × 消費税率10% + 訪問基本料 5, 000円 × 消費税率10% = 82, 500円 ⇒ PCセットアップサービス 25, 000円 × 台数 × 消費税率10% + 訪問基本料 5, 000円 × 消費税率10% = 88, 000円

※ 本内訳書の資料として、納品書及び領収書の写し(PDFファイルに限る。)を添付すること。

第3号様式(別紙1-2)

令和7年度横浜市障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業(ICT導入分) 実績報告書

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクシホウジンカタルベカイ		
法人名	社会福祉法人かたるべ会		
フリガナ	ウレシノ		
事業所名	うれしの		
提供サービス(複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択)			
生活介護			
職員数(常勤換算数) 【「上記事業所種別において全職員の月間勤務時間数」/「上記事業所種別において常勤職員の1月に勤務すべき時間数」にて算出(産休・育休・休職は除く)】			
17.4 人			
参考情報:令和元年度から令和6年度に係るICT導入モデル事業補助実績(複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択)			
(補助実績)	なし	(補助年度)	

【報告に当たっての確認事項】 ※記載内容を確認し、チェックすること。

- ☑ ICT機器(AIカメラ等除く)の申請のために、都道府県等が行うICT導入に伴う研修会に参加した。
- ☑ ICT機器等導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用するとともに、その旨を職員等に周知した。
- ☑ 「福祉・介護職員等処遇改善加算」を算定した。
- ☑ 同一敷地内に障害者を支援する施設・事業所と障害児を支援する施設・事業所が併設されている場合、障害者を支援する施設・事業所に係るICT機器導入の費用のみ計上している(費用を按分している)。

1. 事業実績

(1)主な導入機器内容(複数選択可)

- ☑ パソコン
- ☐ スマートフォン
- ☐ タブレット
- ☐ インカム
- ☐ AIカメラ等(防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安心安全のために活用するカメラ)
- ☐ ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)
- ☐ ソフトウェア(バックオフィス業務のためのソフトウェア(勤怠管理、シフト表作成、人事、給与などの業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)

<点線内の機器等の導入に際し、必要な場合のみチェックすること

- ☐ 通信環境機器等(Wi-Fiルーターなど)
- ☑ 保守経費等(クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など)
- ☐ その他(　　)

(2)ICTの導入を実施した分野(特に該当するもの1つに☑)

- ☐ 作業の迅速化に係る取組(現場や外出先での入力支援、支援記録の作成など)
- ☑ 情報の共有化に係る取組(職員間の情報の伝達など)
- ☐ 業務の統合化に係る取組(勤怠管理、シフト表作成、人事・給与業務など)
- ☐ その他

(3)機器を導入して感じた課題及び効果(複数回答可)

課題

- ☑ 1 導入費用が高額である
- ☐ 2 機器に関する情報が少ない
- ☐ 3 機器が現場のニーズにあっていない
- ☐ 4 利用者・職員の安全面に不安がある
- ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変
- ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある
- ☐ 7 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない
- ☐ 8 機器を活用するための人員体制が足りない
- ☐ 9 導入・活用する事に利用者・職員に抵抗感があった
- ☐ 10 その他

(※その他を選択した場合に記入　　)

効果

- ☐ 1 ケアの質の向上
  (利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、模拠に基づいた支援の実施等)
- ☑ 2 職員の負担軽減
- ☑ 3 業務の効率化
- ☑ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用
- ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
- ☑ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止
- ☐ 7 その他

(※その他を選択した場合に記入　　)

(4)事業所が抱える課題

事業所収入に対比し、導入費用が高額であるため、軽々に機器の更新が出来かねる
今後、事業の拡大を図る際などに導入費用について課題を感じている
この度の導入補助金について、まさに課題としていた点へのピンポイントでの補助をいただけたことが大変効果的であった

(5)ICT機器等を導入した業務内容(概要)

・月一回、オンラインでの職員会議での活用
・外部研修、会議へのオンラインでの参加
・実績記録票作成、個別支援記録作成などの文書作成での活用
・社内のソーシャルウェアでの情報共有での活用
・事業所小口現金や授産会計での会計処理での活用

2. ICT機器等導入前の定量的指標及びICT機器等導入後の定量的指標

(1)ICT機器等導入前の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D(B×C)	1人あたり業務時間 (D／業務従事者数)
		A.ひと月当たり	B.年間発生件数 (A×12)			
1 支援記録の作成	14 人	920 件	11,040 件	60 分	11,040 時間	789 時間
2 職員間の情報伝達・情報共有	18 人	360 件	4,320 件	120 分	8,640 時間	480 時間
3 請求業務・勤怠管理・給与業務等	4 人	10 件	120 件	150 分	300 時間	75 時間
4 その他	14 人	1 件	12 件	70 分	14 時間	1 時間
		1,291 件	15,492 件	400 分	19,994 時間	1,345 時間

(2)ICT機器等導入後の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D(B×C)	1人あたり業務時間 (D／業務従事者数)
		A.ひと月当たり	B.年間発生件数 (A×12)			
1 支援記録の作成	14 人	920 件	11,040 件	30 分	5,520 時間	789 時間
2 職員間の情報伝達・情報共有	18 人	360 件	4,320 件	90 分	6,480 時間	480 時間
3 請求業務・勤怠管理・給与業務等	4 人	10 件	120 件	100 分	200 時間	75 時間
4 その他	14 人	1 件	12 件	60 分	12 時間	1 時間
		1,291 件	15,492 件	280 分	12,212 時間	1,345 時間

年間業務時間数削減率(%)

38.9%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

(3)ICT機器等の導入前の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
1 支援記録文書	920 ページ	11,040 ページ
2 請求・勤怠管理・給与文書等	86 ページ	1,032 ページ
3 その他文書		0 ページ
	1,006 ページ	12,072 ページ

(4)ICT機器等の導入後の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
1 支援記録文書	920 ページ	11,040 ページ
2 請求・勤怠管理・給与文書等	66 ページ	792 ページ
3 その他文書		0 ページ
	986 ページ	11,832 ページ

年間作成文書量削減率(%)

2.0%

3. ICT機器等の導入による費用対効果

(1)費用縮減の有無

ICT機器等の導入による費用の縮減	なし

(2)縮減内容の詳細　※(1)を「あり」と回答した場合は、以下を回答すること。

縮減額(円/月)	
職員の賃上げ等への充当の有無	
その他職場環境の改善への充当	
サービスの質の向上に係る取組への充当	

(3)その他職場環境の改善の具体的な内容について記載すること。

(4)サービスの質向上に係る取組の具体的な内容について記載すること。

第3号様式(別紙2-2)

令和7年度横浜市障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業(ICT導入分) 経費報告書

【基本情報】

法人名	社会福祉法人かたるべ会
事業所名	うれしの
職員数(実数)	16 人
施設利用者数	46 人

機器台数等との著しい矛盾が生じていないか確認します。

実支出額: 942,150 円

機器導入費用(合計)	初期設定に要する費用(合計)	値引額(合計)
738,650	203,500	

No.	導入内容	数量	単価	機器導入費用	初期設定に要する費用
1	ノートパソコン	5 台	147,730	738,650	203,500
2				0	
3				0	
4				0	
5				0	
6				0	
7				0	
8				0	
9				0	
10				0	
			合計	738,650	203,500

備考 (特別な事情等があれば記載)	・パソコン単価算出方法 : 単価134, 300円 × 消費税率10% = 147, 730円 ・初期設定に要する費用の算出方法 : PCセットアップサービス料 35, 000円 × 台数 × 消費税率10% + 訪問基本料 10, 000円 × 消費税率10% = 203, 500円

※ 本内訳書の資料として、納品書及び領収書の写し(PDFファイルに限る。)を添付すること。

第3号様式(別紙1-2)

令和7年度横浜市障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業(ICT導入分) 実績報告書

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクシホウジンカタルベカイ		
法人名	社会福祉法人かたるべ会		
フリガナ	ハイツマモル		
事業所名	ハイツマモル		
提供サービス(複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択)			
共同生活援助			
職員数(常勤換算数)【「上記事業所種別において全職員の月間勤務時間数」/「上記事業所種別において常勤職員の1月に勤務すべき時間数」にて算出(産休・育休・休職は除く)】			
16.6 人			
参考情報:令和元年度から令和6年度に係るICT導入モデル事業補助実績(複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択)			
(補助実績)	なし	(補助年度)	

【報告に当たっての確認事項】 ※記載内容を確認し、チェックすること。

- ☑ ICT機器(AIカメラ等除く)の申請のために、都道府県等が行うICT導入に伴う研修会に参加した。
- ☑ ICT機器等導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用するとともに、その旨を職員等に周知した。
- ☑ 「福祉・介護職員等処遇改善加算」を算定した。
- ☑ 同一敷地内に障害者を支援する施設・事業所と障害児を支援する施設・事業所が併設されている場合、障害者を支援する施設・事業所に係るICT機器導入の費用のみ計上している(費用を按分している)。

1. 事業実績

(1)主な導入機器内容(複数選択可)

- ☑ パソコン
- ☐ スマートフォン
- ☐ タブレット
- ☐ インカム
- ☐ AIカメラ等(防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安心安全のために活用するカメラ)
- ☐ ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)
- ☐ ソフトウェア(バックオフィス業務のためのソフトウェア(勤怠管理、シフト表作成、人事、給与などの業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)

<点線内の機器等の導入に際し、必要な場合のみチェックすること

- ☐ 通信環境機器等(Wi-Fiルーターなど)
- ☑ 保守経費等(クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など)
- ☐ その他(　　)

(2)ICTの導入を実施した分野(特に該当するもの1つに☑)

- ☐ 作業の迅速化に係る取組(現場や外出先での入力支援、支援記録の作成など)
- ☑ 情報の共有化に係る取組(職員間の情報の伝達など)
- ☐ 業務の統合化に係る取組(勤怠管理、シフト表作成、人事・給与業務など)
- ☐ その他

(3)機器を導入して感じた課題及び効果(複数回答可)

課題		効果	
☑ 1 導入費用が高額である	☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、模拠に基づいた支援の実施等)	
☐ 2 機器に関する情報が少ない	☐ 7 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない	☑ 2 職員の負担軽減	☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
☐ 3 機器が現場のニーズにあっていない	☐ 8 機器を活用するための人員体制が足りない	☑ 3 業務の効率化	☑ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止
☐ 4 利用者・職員の安全面に不安がある	☐ 9 導入・活用する事に利用者・職員に抵抗感があった	☑ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用	☐ 7 その他
☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変	☐ 10 その他	(※その他を選択した場合に記入　　)	
(※その他を選択した場合に記入　　)			

(4)事業所が抱える課題

事業所収入に対比し、導入費用が高額であるため、軽々に機器の更新が出来かねる
今後、事業の拡大を図る際などに導入費用について課題を感じている
この度の導入補助金について、まさに課題としていた点へのピンポイントでの補助をいただけたことが大変効果的であった

(5)ICT機器等を導入した業務内容(概要)

・月一回、オンラインでの職員会議での活用
・外部研修、会議へのオンラインでの参加
・実績記録票作成、個別支援記録作成、日報作成などの文書作成での活用
・社内のソーシャルウェアでの情報共有での活用
・事業所小口現金の会計処理や、金庫出納簿作成での活用

2. ICT機器等導入前の定量的指標及びICT機器等導入後の定量的指標

(1)ICT機器等導入前の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D(B×C)	1人あたり業務時間 (D／業務従事者数)
		A.ひと月当たり	B.年間発生件数 (A×12)			
1 支援記録の作成	15 人	1,066 件	12,792 件	60 分	12,792 時間	853 時間
2 職員間の情報伝達・情報共有	15 人	390 件	4,680 件	120 分	9,360 時間	624 時間
3 請求業務・勤怠管理・給与業務等	7 人	49 件	588 件	150 分	1,470 時間	210 時間
4 その他	15 人	1 件	6 件	70 分	7 時間	0 時間
		1,506 件	18,066 件	400 分	23,629 時間	1,687 時間

(2)ICT機器等導入後の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D(B×C)	1人あたり業務時間 (D／業務従事者数)
		A.ひと月当たり	B.年間発生件数 (A×12)			
1 支援記録の作成	15 人	1,066 件	12,792 件	50 分	10,660 時間	853 時間
2 職員間の情報伝達・情報共有	15 人	390 件	4,680 件	90 分	7,020 時間	624 時間
3 請求業務・勤怠管理・給与業務等	7 人	49 件	588 件	100 分	980 時間	210 時間
4 その他	15 人	1 件	6 件	60 分	6 時間	0 時間
		1,506 件	18,066 件	300 分	18,666 時間	1,687 時間

年間業務時間数削減率(%)

21.0%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

(3)ICT機器等の導入前の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
1 支援記録文書	210 ページ	2,520 ページ
2 請求・勤怠管理・給与文書等	28 ページ	336 ページ
3 その他文書		0 ページ
	238 ページ	2,856 ページ

(4)ICT機器等の導入後の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
1 支援記録文書	210 ページ	2,520 ページ
2 請求・勤怠管理・給与文書等	28 ページ	336 ページ
3 その他文書		0 ページ
	238 ページ	2,856 ページ

年間作成文書量削減率(%)

0.0%

3. ICT機器等の導入による費用対効果

(1)費用縮減の有無

ICT機器等の導入による費用の縮減	なし

(2)縮減内容の詳細　※(1)を「あり」と回答した場合は、以下を回答すること。

縮減額(円/月)	
職員の賃上げ等への充当の有無	
その他職場環境の改善への充当	
サービスの質の向上に係る取組への充当	

(3)その他職場環境の改善の具体的な内容について記載すること。

(4)サービスの質向上に係る取組の具体的な内容について記載すること。

第3号様式(別紙2-2)

令和7年度横浜市障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業(ICT導入分) 経費報告書

【基本情報】

法人名	社会福祉法人かたるべ会
事業所名	ハイツマモル
職員数(実数)	15 人
施設利用者数	41 人

機器台数等との著しい矛盾が生じていないか確認します。

実支出額: 942,150 円

機器導入費用(合計)	初期設定に要する費用(合計)	値引額(合計)
738,650	203,500	

No.	導入内容	数量	単価	機器導入費用	初期設定に要する費用
1	ノートパソコン	5 台	147,730	738,650	203,500
2				0	
3				0	
4				0	
5				0	
6				0	
7				0	
8				0	
9				0	
10				0	
			合計	738,650	203,500

備考 (特別な事情等があれば記載)	・パソコン単価算出方法 : 単価134, 300円 × 消費税率10% = 147, 730円 ・初期設定に要する費用の算出方法 : PCセットアップサービス料 35, 000円 × 台数 × 消費税率10% + 訪問基本料 10, 000円 × 消費税率10% = 203, 500円

※ 本内訳書の資料として、納品書及び領収書の写し(PDFファイルに限る。)を添付すること。

第3号様式(別紙1-2)

令和7年度横浜市障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業(ICT導入分) 実績報告書

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクシホウジンカタルベカイ		
法人名	社会福祉法人かたるべ会		
フリガナ	セルフィッシュ		
事業所名	セルフィッシュ		
提供サービス(複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択)			
共同生活援助			
職員数(常勤換算数)【「上記事業所種別において全職員の月間勤務時間数」/「上記事業所種別において常勤職員の1月に勤務すべき時間数」にて算出(産休・育休・休職は除く)】			
16.2 人			
参考情報:令和元年度から令和6年度に係るICT導入モデル事業補助実績(複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択)			
(補助実績)	なし	(補助年度)	

【報告に当たっての確認事項】 ※記載内容を確認し、チェックすること。

- ☑ ICT機器(AIカメラ等除く)の申請のために、都道府県等が行うICT導入に伴う研修会に参加した。
- ☑ ICT機器等導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用するとともに、その旨を職員等に周知した。
- ☑ 「福祉・介護職員等処遇改善加算」を算定した。
- ☑ 同一敷地内に障害者を支援する施設・事業所と障害児を支援する施設・事業所が併設されている場合、障害者を支援する施設・事業所に係るICT機器導入の費用のみ計上している(費用を按分している)。

1. 事業実績

(1)主な導入機器内容(複数選択可)

- ☑ パソコン
- ☐ スマートフォン
- ☐ タブレット
- ☐ インカム
- ☐ AIカメラ等(防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安心安全のために活用するカメラ)
- ☐ ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)
- ☐ ソフトウェア(バックオフィス業務のためのソフトウェア(勤怠管理、シフト表作成、人事、給与などの業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)

<点線内の機器等の導入に際し、必要な場合のみチェックすること

- ☐ 通信環境機器等(Wi-Fiルーターなど)
- ☑ 保守経費等(クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など)
- ☐ その他(　　)

(2)ICTの導入を実施した分野(特に該当するもの1つに☑)

- ☐ 作業の迅速化に係る取組(現場や外出先での入力支援、支援記録の作成など)
- ☑ 情報の共有化に係る取組(職員間の情報の伝達など)
- ☐ 業務の統合化に係る取組(勤怠管理、シフト表作成、人事・給与業務など)
- ☐ その他

(3)機器を導入して感じた課題及び効果(複数回答可)

課題		効果	
☑ 1 導入費用が高額である	☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、模拠に基づいた支援の実施等)	
☐ 2 機器に関する情報が少ない	☐ 7 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない	☑ 2 職員の負担軽減	☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
☐ 3 機器が現場のニーズにあっていない	☐ 8 機器を活用するための人員体制が足りない	☑ 3 業務の効率化	☑ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止
☐ 4 利用者・職員の安全面に不安がある	☐ 9 導入・活用する事に利用者・職員に抵抗感があった	☑ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用	☐ 7 その他
☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変	☐ 10 その他	(※その他を選択した場合に記入　　)	
(※その他を選択した場合に記入　　)			

(4)事業所が抱える課題

事業所収入に対比し、導入費用が高額であるため、軽々に機器の更新が出来かねる
今後、事業の拡大を図る際などに導入費用について課題を感じている
この度の導入補助金について、まさに課題としていた点へのピンポイントでの補助をいただけたことが大変効果的であった

(5)ICT機器等を導入した業務内容(概要)

・月一回、オンラインでの職員会議での活用
・外部研修、会議へのオンラインでの参加
・実績記録票作成、個別支援記録作成、日報作成などの文書作成での活用
・社内のソーシャルウェアでの情報共有での活用
・事業所小口現金の会計処理や、金庫出納簿作成での活用

2. ICT機器等導入前の定量的指標及びICT機器等導入後の定量的指標

(1)ICT機器等導入前の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D(B×C)	1人あたり業務時間 (D／業務従事者数)
		A.ひと月当たり	B.年間発生件数 (A×12)			
1 支援記録の作成	15 人	988 件	11,856 件	60 分	11,856 時間	790 時間
2 職員間の情報伝達・情報共有	15 人	390 件	4,680 件	120 分	9,360 時間	624 時間
3 請求業務・勤怠管理・給与業務等	7 人	49 件	588 件	150 分	1,470 時間	210 時間
4 その他	15 人	1 件	6 件	70 分	7 時間	0 時間
		1,428 件	17,130 件	400 分	22,693 時間	1,625 時間

(2)ICT機器等導入後の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D(B×C)	1人あたり業務時間 (D／業務従事者数)
		A.ひと月当たり	B.年間発生件数 (A×12)			
1 支援記録の作成	15 人	988 件	11,856 件	45 分	8,892 時間	790 時間
2 職員間の情報伝達・情報共有	15 人	390 件	4,680 件	90 分	7,020 時間	624 時間
3 請求業務・勤怠管理・給与業務等	7 人	49 件	588 件	90 分	882 時間	210 時間
4 その他	15 人	1 件	6 件	60 分	6 時間	0 時間
		1,428 件	17,130 件	285 分	16,800 時間	1,625 時間

年間業務時間数削減率(%)

26.0%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

(3)ICT機器等の導入前の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
1 支援記録文書	210 ページ	2,520 ページ
2 請求・勤怠管理・給与文書等	28 ページ	336 ページ
3 その他文書		0 ページ
	238 ページ	2,856 ページ

(4)ICT機器等の導入後の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
1 支援記録文書	210 ページ	2,520 ページ
2 請求・勤怠管理・給与文書等	28 ページ	336 ページ
3 その他文書		0 ページ
	238 ページ	2,856 ページ

年間作成文書量削減率(%)

0.0%

3. ICT機器等の導入による費用対効果

(1)費用縮減の有無

ICT機器等の導入による費用の縮減	なし

(2)縮減内容の詳細　※(1)を「あり」と回答した場合は、以下を回答すること。

縮減額(円/月)	
職員の賃上げ等への充当の有無	
その他職場環境の改善への充当	
サービスの質の向上に係る取組への充当	

(3)その他職場環境の改善の具体的な内容について記載すること。

(4)サービスの質向上に係る取組の具体的な内容について記載すること。

第3号様式(別紙2-2)

令和7年度横浜市障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業(ICT導入分) 経費報告書

【基本情報】

法人名	社会福祉法人かたるべ会
事業所名	セルフィッシュ
職員数(実数)	15 人
施設利用者数	38 人

機器台数等との著しい矛盾が生じていないか確認します。

実支出額: 942,150 円

機器導入費用(合計)	初期設定に要する費用(合計)	値引額(合計)
738,650	203,500	

No.	導入内容	数量	単価	機器導入費用	初期設定に要する費用
1	ノートパソコン	5 台	147,730	738,650	203,500
2				0	
3				0	
4				0	
5				0	
6				0	
7				0	
8				0	
9				0	
10				0	
			合計	738,650	203,500

備考 **(特別な事情等があれば記載)**	・パソコン単価算出方法 : 単価134, 300円 × 消費税率10% = 147, 730円 ・初期設定に要する費用の算出方法 : PCセットアップサービス料 35, 000円 × 台数 × 消費税率10% + 訪問基本料 10, 000円 × 消費税率10% = 203, 500円

※ 本内訳書の資料として、納品書及び領収書の写し(PDFファイルに限る。)を添付すること。

第3号様式(別紙1-2)

令和7年度横浜市障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業(ICT導入分) 実績報告書

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクシホウジンカタルベカイ		
法人名	社会福祉法人かたるべ会		
フリガナ	ジャスパー		
事業所名	ジャスパー		
提供サービス(複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択)			
共同生活援助			
職員数(常勤換算数)【「上記事業所種別において全職員の月間勤務時間数」/「上記事業所種別において常勤職員の1月に勤務すべき時間数」にて算出(産休・育休・休職は除く)】			
7.3 人			
参考情報:令和元年度から令和6年度に係るICT導入モデル事業補助実績(複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択)			
(補助実績)	なし	(補助年度)	

【報告に当たっての確認事項】 ※記載内容を確認し、チェックすること。

- ☑ ICT機器(AIカメラ等除く)の申請のために、都道府県等が行うICT導入に伴う研修会に参加した。
- ☑ ICT機器等導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用するとともに、その旨を職員等に周知した。
- ☑ 「福祉・介護職員等処遇改善加算」を算定した。
- ☑ 同一敷地内に障害者を支援する施設・事業所と障害児を支援する施設・事業所が併設されている場合、障害者を支援する施設・事業所に係るICT機器導入の費用のみ計上している(費用を按分している)。

1. 事業実績

(1)主な導入機器内容(複数選択可)

- ☑ パソコン
- ☐ スマートフォン
- ☐ タブレット
- ☐ インカム
- ☐ AIカメラ等(防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安心安全のために活用するカメラ)
- ☐ ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)
- ☐ ソフトウェア(バックオフィス業務のためのソフトウェア(勤怠管理、シフト表作成、人事、給与などの業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)

<点線内の機器等の導入に際し、必要な場合のみチェックすること

- ☐ 通信環境機器等(Wi-Fiルーターなど)
- ☑ 保守経費等(クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など)
- ☐ その他(　　)

(2)ICTの導入を実施した分野(特に該当するもの1つに☑)

- ☐ 作業の迅速化に係る取組(現場や外出先での入力支援、支援記録の作成など)
- ☑ 情報の共有化に係る取組(職員間の情報の伝達など)
- ☐ 業務の統合化に係る取組(勤怠管理、シフト表作成、人事・給与業務など)
- ☐ その他

(3)機器を導入して感じた課題及び効果(複数回答可)

課題		効果	
☑ 1 導入費用が高額である	☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、模拠に基づいた支援の実施等)	
☐ 2 機器に関する情報が少ない	☐ 7 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない	☑ 2 職員の負担軽減	☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
☐ 3 機器が現場のニーズにあっていない	☐ 8 機器を活用するための人員体制が足りない	☑ 3 業務の効率化	☑ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止
☐ 4 利用者・職員の安全面に不安がある	☐ 9 導入・活用する事に利用者・職員に抵抗感があった	☑ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用	☐ 7 その他
☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変	☐ 10 その他	(※その他を選択した場合に記入　　)	
(※その他を選択した場合に記入　　)			

(4)事業所が抱える課題

事業所収入に対比し、導入費用が高額であるため、軽々に機器の更新が出来かねる
今後、事業の拡大を図る際などに導入費用について課題を感じている
この度の導入補助金について、まさに課題としていた点へのピンポイントでの補助をいただけたことが大変効果的であった

(5)ICT機器等を導入した業務内容(概要)

・月一回、オンラインでの職員会議での活用
・外部研修、会議へのオンラインでの参加
・実績記録票作成、個別支援記録作成、日報作成などの文書作成での活用
・社内のソーシャルウェアでの情報共有での活用
・事業所小口現金の会計処理や、金庫出納簿作成での活用

2. ICT機器等導入前の定量的指標及びICT機器等導入後の定量的指標

(1)ICT機器等導入前の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数 A.ひと月当たり	発生件数 B.年間発生件数（A×12）	C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D(B×C)	1人あたり業務時間（D／業務従事者数）
1　支援記録の作成	7 人	442 件	5,304 件	60 分	5,304 時間	758 時間
2　職員間の情報伝達・情報共有	7 人	182 件	2,184 件	120 分	4,368 時間	624 時間
3　請求業務・勤怠管理・給与業務等	3 人	21 件	252 件	150 分	630 時間	210 時間
4　その他	7 人	1 件	6 件	70 分	7 時間	1 時間
		646 件	7,746 件	400 分	10,309 時間	1,593 時間

(2)ICT機器等導入後の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数 A.ひと月当たり	発生件数 B.年間発生件数（A×12）	C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D(B×C)	1人あたり業務時間（D／業務従事者数）
1　支援記録の作成	7 人	442 件	5,304 件	45 分	3,978 時間	758 時間
2　職員間の情報伝達・情報共有	7 人	182 件	2,184 件	90 分	3,276 時間	624 時間
3　請求業務・勤怠管理・給与業務等	3 人	21 件	252 件	100 分	420 時間	210 時間
4　その他	7 人	1 件	6 件	60 分	6 時間	1 時間
		646 件	7,746 件	295 分	7,680 時間	1,593 時間

年間業務時間数削減率(%)

25.5%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

(3)ICT機器等の導入前の作成文書量

作成文書	作成文書量 A.ひと月当たり	作成文書量 B.年間作成文書量（A×12）
1　支援記録文書	180 ページ	2,160 ページ
2　請求・勤怠管理・給与文書等	28 ページ	336 ページ
3　その他文書		0 ページ
	208 ページ	2,496 ページ

(4)ICT機器等の導入後の作成文書量

作成文書	作成文書量 A.ひと月当たり	作成文書量 B.年間作成文書量（A×12）
1　支援記録文書	180 ページ	2,160 ページ
2　請求・勤怠管理・給与文書等	28 ページ	336 ページ
3　その他文書		0 ページ
	208 ページ	2,496 ページ

年間作成文書量削減率(%)

0.0%

3. ICT機器等の導入による費用対効果

(1)費用縮減の有無

ICT機器等の導入による費用の縮減	なし

(2)縮減内容の詳細　※(1)を「あり」と回答した場合は、以下を回答すること。

縮減額(円/月)	
職員の賃上げ等への充当の有無	
その他職場環境の改善への充当	
サービスの質の向上に係る取組への充当	

(3)その他職場環境の改善の具体的な内容について記載すること。

(4)サービスの質向上に係る取組の具体的な内容について記載すること。

第3号様式(別紙2-2)

令和7年度横浜市障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業(ICT導入分) 経費報告書

【基本情報】

法人名	社会福祉法人かたるべ会
事業所名	ジャスパー
職員数(実数)	7 人
施設利用者数	17 人

機器台数等との著しい矛盾が生じていないか確認します。

実支出額: **569,690** 円

機器導入費用(合計)	初期設定に要する費用(合計)	値引額(合計)
443,190	126,500	

No.	導入内容	数量		単価	機器導入費用	初期設定に要する費用
1	ノートパソコン	3	台	147,730	443,190	126,500
2					0	
3					0	
4					0	
5					0	
6					0	
7					0	
8					0	
9					0	
10					0	
				合計	443,190	126,500

備考 **(特別な事情等があれば記載)**	・パソコン単価算出方法 : 単価134,300円 × 消費税率10% = 147,730円 ・初期設定に要する費用の算出方法 : PCセットアップサービス料 35,000円 × 台数 × 消費税率10% + 訪問基本料 10,000円 × 消費税率10% = 126,500円

※ 本内訳書の資料として、納品書及び領収書の写し(PDFファイルに限る。)を添付すること。